

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成13年度	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	01 農業
事務事業名		10	東備農業共済事務組合事業
根拠法令・例規等		東備農業共済事務組合規約等	
問		担当課(室)	農林水産課
合		職・氏名	係長 藤原 弘章
先		電話	0869-64-1831
		このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	定められた規模の農作物や当市内に存する建物など
目的(何のために)	農業者が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	作物共済の加入件数と建物共済の契約件数の拡大により、市民の所有する農地と建物に不慮の事故によって受けることのある損失を広く補償して、生活の安定を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	東備農業共済事務組合一般事務	農作物の被害に備えて、農作物共済の推進を行うため、損害評価員の活動を支援する。	
	東備農業共済事務組合協議会事務	市民が所有する建物・農機具等が不慮の事故により受ける損害を広く補償するため、各地区の推進員により、共済推進の活動を行う。	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		12,416	12,416	0	
	必要人員(人件費)	千円	0.69人	4,590	0.32人	2,041
	事業費		17,006	14,457	3,081	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
	その他()					
	一般財源		17,006	14,457	3,081	
	受益者負担比率	%		-	-	
	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
建物共済契約額						
結果指標量	事業	30,357,050,000	30,251,750,000	31,507,650,000		
対前年比	%	97.3%	99.7%	104.2%		
活動コスト		17,006,000	14,457,000	16,188,000		
単位当たりコスト	円	0	0	0		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
建物共済契約目標達成率	目標値(A)	324	324	307	307
	実績値(B)	304	302	315	到達目標値
	達成率(B/A)	93.83%	93.21%	102.61%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
共済契約実績÷目標共済金額=達成率 (到達目標値については地域に精通している推進員の方々によって、不慮の事故の際にも安定した生活を維持できるよう火災保険未加入社ゼロを目標とする。)					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> B

留意事項の目的やその数値目標を達成して下果さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	22年度に向けて、建物共済事業については今後とも推進員の活動を補佐しながら、現状維持に努めていく。					

総合評価	
平成21年度は、建物共済事業において、60周年ということで特別なサービス等の影響で当初目標を上回ったが、今後は他社との競争等により契約目標達成には困難と思われる。また、水稲共済等の事業については、年々水稲作付けが減少する中ではあるが、不可欠なものである。	評価区分 <A-E> C

平成23年度の方針及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	現在、備前市において備前地区建物・農機具共済事業を行う上で3支部が活動を行っているが、それぞれ合併からの活動内容に違いがあるため統合は困難ではあるが、近い将来一つになることで事務の省力化が期待できる。					